平成28年度 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

平成25年度より「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正)を採用している。

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)によっている。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(3)固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(4)引当金の計上基準

退職給付引当金…期末退職給与の会社都合要支給額を計上している。

(5)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②オペレーティング・リース取引のうち、契約金額が300万円以上のものに係る未経過リース料

1年内279,525円1年超0円

(6)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これによる当事業年度の損益に与える影響はない。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	145,124,263	0	31,065	145,093,198
普通預金	4,875,737	31,065	0	4,906,802
小 計	150,000,000	31,065	31,065	150,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	228,381,632	29,996,613	17,445,237	240,933,008
減価償却引当資産	198,263,253	17,137,879	0	215,401,132
松崎基金預金	950,000	0	0	950,000
基金積立資産	276,900,065	21,424	21,424	276,900,065
オホーツクの海修繕等準 備資金	9,025,782	0	9,025,782	0
ふくしまの海修繕等準備 資金	70,000,000	20,000,000	0	90,000,000
IAC開催準備資金	40,000,000	0	5,046,458	34,953,542
展示施設改修準備資金	0	180,000,000	0	180,000,000
小 計	823,520,732	247,155,916	31,538,901	1,039,137,747
合 計	973,520,732	247,186,981	31,569,966	1,189,137,747

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

							(十1元・11)
科目	当期末残高		ち指定正味財産 からの充当額)		(うち一般正味財産からの充当額)		(うち負債に 対応する額)
基本財産				Ī			
投資有価証券	145,093,198	(145,093,198)		(0)		-
普通預金	4,906,802	(4,906,802)		(0)		_
小 計	150,000,000	(150,000,000)		(0)		_
特定資産							
退職給付引当資産	240,933,008	(0)		(0)	(240,933,008)
減価償却引当資産	215,401,132	(0)		(215,401,132)		-
松崎基金預金	950,000	(950,000)		(0)		-
基金積立資産	276,900,065	(0)		(276,900,065)		-
ふくしまの海修繕等準備 資金	90,000,000	(0)		(90,000,000)		-
IAC開催準備資金	34,953,542	(0)		(34,953,542)		-
展示施設改修準備資金	180,000,000	(0)		(180,000,000)		-
小 計	1,039,137,747	(950,000)	((797,254,739)	(240,933,008)
合 計	1,189,137,747	(150,950,000)		(797,254,739)	(240,933,008)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	140,663,144	18,324,020	122,339,124
建物付属設備	181,908,590	59,171,188	122,737,402
構築物	220,599,742	79,773,505	140,826,237
車両運搬具	94,861,561	82,682,926	12,178,635
什器備品	353,109,060	254,480,998	98,628,062
機械装置	826,350	777,939	48,411
リース資産	20,178,840	11,260,418	8,918,422
ソフトウェア	1,652,400	535,500	1,116,900
商標権	414,560	69,093	345,467
合 計	1,014,214,247	507,075,587	507,138,660

6.満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時 価	評価損益
投資有価証券(基本財産) 第124回利付国債(額面145,000,000円)	145,093,198	146,305,000	1,211,802
基金積立資産(特定資産) 第124回利付国債(額面100,000,000円)	100,064,275	100,900,000	835,725
合 計	245,157,473	247,205,000	2,047,527

7.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
受取地方公共団体負担金	福島県	0	25,685,000	25,685,000	0	記載なし
合計		0	25,685,000	25,685,000	0	

8.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、以下のとおりである。

(単位:円)

	`	1 1=== 1 47
内容	金	額
経常収益への振替額		
基本財産運用収益の振替		145,000
合 計		145,000

9.その他

(1)資産除去債務に関する注記

当法人は指定管理に係る協定に基づき、退去時における原状回復義務を有している。

しかし、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、かつ、将来移転等の予定もないことから、

資産除去債務を合理的に見積もることができない。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(2)金融商品の状況

1. 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券(国債)により資産運用する。 なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

2. 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は満期保有目的の利付国債のみであり、信用リスク及び市場リスクは僅少であると認識している。 金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。